

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社シーボン

コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 靖代

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当

(氏名) 諏佐 貴紀

TEL 044-979-1234

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,128	△0.1	1,072	22.2	1,114	25.0	533	△3.0
22年3月期第3四半期	11,138	—	877	—	891	—	550	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	125.84	125.84
22年3月期第3四半期	129.69	—

(注)当社は、四半期の業績開示を22年3月期より行っているため、22年3月期の前年増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	10,888	8,614	79.1	2,030.38
22年3月期	10,945	8,415	76.9	1,983.30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,613百万円 22年3月期 8,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00
23年3月期	—	35.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	55.00	90.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,755	5.5	1,501	9.7	1,542	10.8	687	△17.5	162.14

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 4,243,000株 22年3月期 4,243,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 138株 22年3月期 60株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 4,242,926株 22年3月期3Q 4,242,995株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(第3四半期累計期間) .....	6
(第3四半期会計期間) .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資等も改善傾向にあり、個人消費も持ち直しつつありますが、海外景気の下振れ、為替レートや株価の変動等景気が減速するリスクが存在し、またデフレの影響や雇用情勢も厳しい状況が続いており、予断を許さない状態が続いております。

こうした経営環境の中、当社は創業以来、化粧品を販売するだけでなく「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」という理念に基づき、「お客様の美を創造し演出する会社」として、化粧品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまでの製販サービス一体の事業展開を行い、化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつけることにより、他メーカーとの差別化を図っております。

当第3四半期累計期間は、新店の開設及びイベント集客強化による新規顧客の獲得、新製品の投入、既存製品のリニューアルによるブランド力の強化を図りました。

新規出店におきましては、7月に二子玉川店、9月に大阪ヒルトンプラザ店、12月に八千代緑が丘店を出店し、直営店は合計104店となりました。既存店におきましても、9月に水戸店をより集客が見込める地域に移設し、11月に梅田店を移設増床し、大阪ヒルトンプラザ店の出店とともに近畿地区の販売網の強化を図りました。また、ブランディング活動の一環として、東京メトロ丸の内線「新宿駅」コンコースにて全長80メートルの大規模な壁面広告を実施し、広く当社の認知度を高め、集客活動を行いやすい環境づくりに取り組みました。さらに、女性の生活環境の変化や、消費者の電話営業に対する防衛意識の高まりから、主な集客活動を電話での集客からイベントでの集客活動へのシフトを図っております。イベントでの集客活動としては、スポーツクラブや料理教室、スパ施設等「美容」と「健康」への関心が高い女性が集まりやすい異業種とのコラボレーションによる集客イベントを開催いたしました。これらの集客活動を積極的に展開することにより、認知度の向上を図り、顧客数の増加に取り組みました。

新製品及び既存製品におきましては、4月に定番製品でありますホワイトシリーズの期間限定セットを発売、5月には夏季限定のスペシャルセット「SPA BA」を発売、9月には定番美容液「FPプログラム14」を毎年恒例となっている増量キャンペーンにあわせリニューアル発売、10月に高級エイジングケアシリーズであるコンセントレートシリーズより加齢とともに失われる目元のハリ、乾燥による小ジワをケアする目元専用クリーム「コンセントレートアイトリートメント」を発売、11月には様々な肌トラブルに対応した美容液MDシリーズ油溶性3品「スポットドライ MDS」「ホワイトスムージングエッセンス MD」「MEエッセンス MDS」をリニューアル発売いたしました。また同月には当社初のサプリメントとして「アサイベリー」を発売いたしました。また、これら製品の発売とともに、顧客に対するきめ細かなサービスを徹底し、既存顧客の定着に取り組みました。

以上の販売活動を実施した結果、直営店舗における売上高は10,851,078千円（前年同期比0.2%増）となりました。

また、第1四半期より顧客のポイント残高管理方法について、顧客の更新月を起点に管理する方法から、四半期末日において有効であるポイント残高を管理する方法に移行し、このポイント残高に過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額をポイント引当金に計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期累計期間の売上原価は128,336千円減少しております。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高11,128,126千円（前年同期比0.1%減）、営業利益1,072,980千円（前年同期比22.2%増）、経常利益1,114,247千円（前年同期比25.0%増）、四半期純利益533,932千円（前年同期比3.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産は10,888,916千円となり、前事業年度末に比べて56,597千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比24,468千円増）、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末比152,230千円減）、商品及び製品の増加（前事業年度末比23,793千円増）、建物の増加（前事業年度末比52,226千円増）によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債は2,274,292千円となり、前事業年度末に比べて256,195千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金の減少（前事業年度末比45,063千円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前事業年度末比105,000千円減）、未払法人税等の減少（前事業年度末比160,703千円減）、ポイント引当金の減少（前事業年度末比63,277千円減）、資産除去債務の増加（前事業年度末比247,505千円増）によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産は8,614,623千円となり、前事業年度末に比べて199,598千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比194,497千円増）によるものであります。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月7日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は9,945千円減少し、税引前四半期純利益は166,626千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は233,989千円であります。

#### ②表示方法の変更

当第3四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（四半期損益計算書）

前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社宅等解約損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「社宅等解約損」は2,068千円であります。

当第3四半期会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（四半期損益計算書）

前第3四半期会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社宅等解約損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「社宅等解約損」は69千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,050,731	3,026,262
受取手形及び売掛金	1,103,256	1,255,486
商品及び製品	307,684	283,890
仕掛品	103,924	124,709
原材料及び貯蔵品	372,076	387,969
その他	445,354	441,616
貸倒引当金	△868	△987
流動資産合計	5,382,158	5,518,946
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,154,428	2,102,201
土地	1,376,454	1,376,454
その他（純額）	413,041	438,135
有形固定資産合計	3,943,923	3,916,790
無形固定資産	100,828	105,700
投資その他の資産		
その他	1,465,222	1,407,307
貸倒引当金	△3,216	△3,231
投資その他の資産合計	1,462,005	1,404,076
固定資産合計	5,506,757	5,426,566
資産合計	10,888,916	10,945,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	146,652	191,715
1年内返済予定の長期借入金	—	105,000
未払法人税等	167,161	327,865
賞与引当金	5,562	30,936
役員賞与引当金	17,250	17,650
ポイント引当金	420,378	483,655
資産除去債務	1,535	—
その他	1,077,527	1,175,491
流動負債合計	1,836,067	2,332,315
固定負債		
資産除去債務	245,969	—
その他	192,255	198,173
固定負債合計	438,224	198,173
負債合計	2,274,292	2,530,488

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,547	449,547
資本剰余金	333,447	333,447
利益剰余金	7,833,483	7,638,985
自己株式	△194	△77
株主資本合計	8,616,283	8,421,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,070	△6,878
評価・換算差額等合計	△3,070	△6,878
新株予約権	1,410	—
純資産合計	8,614,623	8,415,025
負債純資産合計	10,888,916	10,945,513

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,138,511	11,128,126
売上原価	2,207,801	2,010,864
売上総利益	8,930,709	9,117,261
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,386,712	3,350,837
その他	4,666,095	4,693,444
販売費及び一般管理費合計	8,052,807	8,044,281
営業利益	877,902	1,072,980
営業外収益		
受取利息	2,303	1,283
受取配当金	6,746	5,362
受取家賃	39,415	34,528
その他	3,390	2,323
営業外収益合計	51,855	43,498
営業外費用		
支払利息	3,618	819
株式公開費用	32,134	—
社宅等解約損	—	1,287
その他	2,941	123
営業外費用合計	38,694	2,230
経常利益	891,062	1,114,247
特別利益		
投資有価証券売却益	20,321	—
受取補償金	—	38,000
その他	3,539	1,839
特別利益合計	23,860	39,839
特別損失		
固定資産除却損	15,739	20,153
投資有価証券売却損	1,813	292
投資有価証券評価損	—	11,162
減損損失	4,197	9,384
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,680
特別損失合計	21,750	197,673
税引前四半期純利益	893,172	956,413
法人税、住民税及び事業税	398,023	463,652
法人税等調整額	△55,123	△41,170
法人税等合計	342,900	422,481
四半期純利益	550,272	533,932

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,720,918	3,540,313
売上原価	623,599	691,571
売上総利益	3,097,318	2,848,742
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,129,720	1,080,547
その他	1,560,411	1,558,702
販売費及び一般管理費合計	2,690,132	2,639,250
営業利益	407,186	209,492
営業外収益		
受取利息	542	240
受取配当金	4,178	2,690
受取家賃	12,297	11,509
その他	1,317	1,121
営業外収益合計	18,335	15,563
営業外費用		
支払利息	874	—
社宅等解約損	—	834
その他	373	37
営業外費用合計	1,248	871
経常利益	424,273	224,184
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,000	—
受取補償金	—	38,000
その他	—	1,521
特別利益合計	3,000	39,521
特別損失		
固定資産除却損	—	13,122
減損損失	—	9,384
その他	—	295
特別損失合計	—	22,801
税引前四半期純利益	427,273	240,904
法人税、住民税及び事業税	179,929	137,059
法人税等調整額	6,597	△28,481
法人税等合計	186,526	108,578
四半期純利益	240,746	132,325

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	893,172	956,413
減価償却費	233,830	234,389
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,680
減損損失	4,197	9,384
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,398	△135
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	△400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,546	△25,374
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	127,320	△63,277
受取利息及び受取配当金	△9,049	△6,646
支払利息	3,618	819
固定資産除却損	9,649	19,888
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,508	292
売上債権の増減額 (△は増加)	110,361	152,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,790	12,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,741	△45,063
その他	9,357	△145,579
小計	1,316,355	1,267,670
利息及び配当金の受取額	10,137	7,341
利息の支払額	△2,744	△819
法人税等の支払額	△645,204	△606,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,544	667,554
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△137,256	△190,262
投資有価証券の売却による収入	68,973	1,482
敷金及び保証金の差入による支出	△25,952	△36,551
敷金及び保証金の回収による収入	23,255	13,805
その他	△10,829	5,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,809	△205,732
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△105,000	△105,000
自己株式の取得による支出	△77	△117
配当金の支払額	△229,530	△332,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,607	△437,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,128	24,468
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,493	3,026,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,683,621	3,050,731

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、補足情報として品目区分別に記載しております。

① 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
スキンケア	ベーシック (千円)	3,968,885	92.3
	スペシャル (千円)	9,059,846	101.6
メイクアップ (千円)		181,466	102.1
その他 (千円)		83,394	286.4
合計 (千円)		13,293,592	99.0

(注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

4. 上記区分その他の増加要因は、株主優待品生産（約60,000千円）等によるものであります。

② 仕入実績

当第3四半期累計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

区分別	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
商品仕入 (千円)	91,646	193.8
原材料仕入 (千円)	886,201	97.5
合計 (千円)	977,847	102.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分別		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)	
製品	スキンケア	ベーシック (千円)	3,092,375	95.7
		スペシャル (千円)	7,618,012	101.1
	メイクアップ (千円)	105,577	88.0	
	その他 (千円)	17,987	91.5	
	小計 (千円)	10,833,953	99.4	
商品	美容関係器具・小物 (千円)	31,463	103.9	
	その他 (千円)	120,156	197.4	
	小計 (千円)	151,619	166.4	
その他 (千円)		142,553	99.7	
合計 (千円)		11,128,126	99.9	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

3. 前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間の主要な販路及び販路別売上高及び割合は、次のとおりであります。

販路別	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
直営店舗	10,834,369	97.3	10,851,078	97.5
通信販売	120,565	1.1	116,832	1.0
国内代理店	154,930	1.4	143,191	1.3
海外代理店	28,645	0.2	17,023	0.2
合計 (千円)	11,138,511	100.0	11,128,126	100.0